

A D Pは雇用統計上振れ示唆、新興国通貨は耐えた

2013年12月5日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部

藤代 宏一

TEL 03-5221-4523

15:11 現在

<主要株価指数>

	終値	前日比
日経平均株価	15177.49	-230.45
N Y ダウ	15,889.77	-24.85
D A X (独)	9,140.63	-82.77
FTSE100 (英)	6,509.97	-22.46
CAC40 (仏)	4,148.52	-23.92
上海総合※	2,244.12	-7.64

<外国為替>※

ドル円	102.09 円	-0.27 円
ユーロドル	1.3604 ドル	0.00 ドル

<長期金利>※

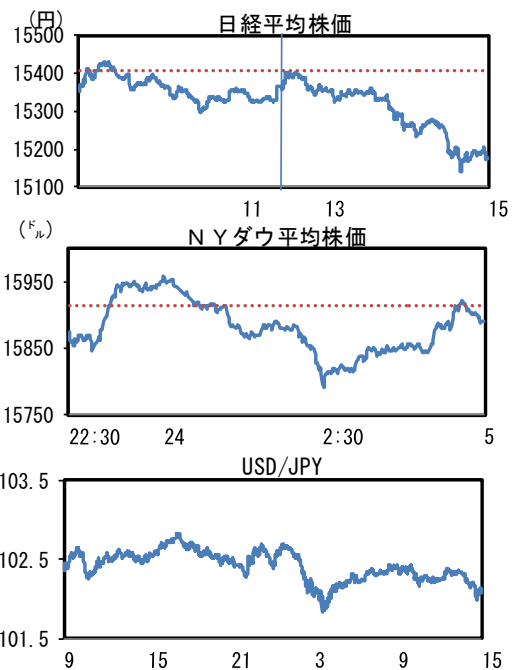
日本	0.634 %	0.00 %
米国	2.834 %	0.05 %
英国	2.902 %	0.09 %
ドイツ	1.814 %	0.09 %
フランス	2.406 %	0.06 %
イタリア	4.154 %	0.06 %
スペイン	4.184 %	0.04 %

<商品>

N Y 原油	97.20 ドル	1.16 ドル
N Y 金	1248.20 ドル	26.50 ドル

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。

(出所) Bloomberg



【海外株式市場・経済指標】 ～逆金融相場～

4日の米国株式市場、N Y ダウ平均株価は続落。前日比▲24.85ドルの15889.77ドルで取引を終了。米経済指標は全体としてみれば強い内容だったが、欧州株が下落するなか、米国株も利益確定売りに押された。

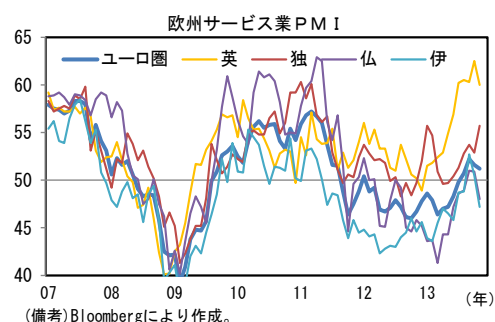
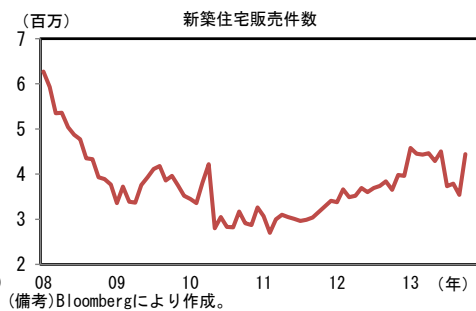
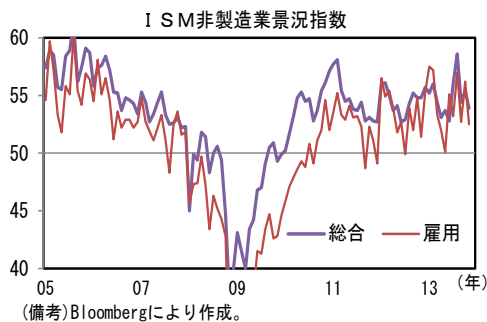
11月A D P雇用統計はサプライズ。N F P変化は21.5万人と市場予想(17.0万人)を大きく上回ったうえ、前月分も大幅に上方改訂(13.0万人→18.4万人)された。詳細は後述。

11月I S M非製造業景況指数は53.9と前月(55.4)から悪化。市場予想(55.0)も下回った。内訳をみると活動指数(59.7→55.5)、新規受注(56.8→56.4)、雇用(56.2→52.5)が何れも弱く、受注残(50.0→49.0)も減少した。もっとも、高水準であることに変わりはないため悲観は不要。

9・10月新築住宅販売件数は35.4万件・44.4万件となり、夏場の落込みからの回復が示された。既発表の住宅着工許可件数の増加と合わせて考えれば、住宅投資の減速が一巡した可能性が指摘できる。

11月ユーロ圏サービス業PMI(確)は51.2と速報値(50.9)から上方改訂。前月(51.6)からは小幅低下。国別ではドイツが改善(10月:52.9、11月確:55.7)、フランスが悪化(同50.9→48.0)。その他ではイタリア(同50.5→47.2)の弱さが目立つ一方、スペイン(同49.6→51.5)の強さが目立った。国によって強弱区々だが、良くも悪くもユーロ圏の緩慢な成長が続くことを示唆している。

11月英サービス業PMIは60.0と前月(62.5)から低下するも5ヶ月連続で60超を達成。発表元のMarkitはこのPMIを、前期比+1.0%のGDP成長率に相当する、としている。



【外国為替相場・債券市場】 ～米金利上昇も原油・金が強く、USDが強くない～

4日の海外時間でUSD/JPYは米経済指標にも大きな反応をみせず小動きだったが、米国時間午後にかけてUSDが主要通貨全般に売られ始めると、一時102円割れとなった。EUR、GBPも概ね同様の展開。豪GDPの下振れを受けたAUDの下落基調は欧米時間に入っても継続。米長期金利は急上昇したが新興国通貨は強弱区々。下落率の大きかったZAR、BRL（EM通貨）はAUDやNOK（G10通貨）と同等のパフォーマンス。一方、INR、MXNはSEKやCHFよりも強かった。Tapering観測に起因した夏場のリスクオフとは様相が異なる。金・原油も上昇。

米10年金利は+5.2bpの2.83%。ブズ、ギルト債の軟調に引っ張られて欧州時間から緩やかに上昇を開始、その後ADPを受けて一段と上昇した。独10年金利は+8.9bpの1.81%。イタリア・スペイン10年金利も上昇したが、対独スプレッドはタイトニング。

【国内株式市場・経済指標】 ～日銀緩和期待はお預け～

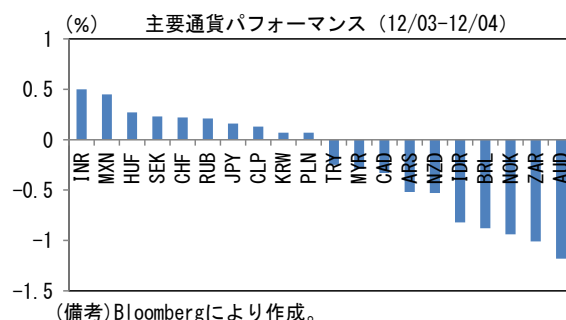
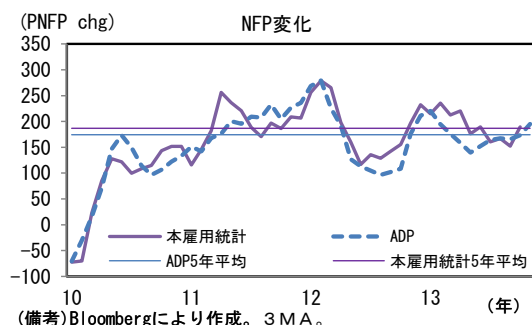
5日の東京株式市場、日経平均株価は続落。前日比▲230.45円の15177.49円で取引を終了。欧米株安とJPY全面高を受けて安寄り後、午後に下げ幅拡大。他方、アジア株の下落は限定的（15時現在）。

昨日、佐藤日銀審議委員は「4月4日以上の影響を与えることは難しい」、「追加緩和の効果は限られている」、「物価が1%を大きく超えて推移し続けるとの前提には無理がある」と極めて現実的な見解を示した（筆者も同意）。しかし、為替は無反応。報道されているほど、日銀の追加緩和期待は盛り上がっていないのかもしれない。追加緩和期待がマーケットに影響を与えるのは来年3月頃だろう。

【注目点】 ～ADPは雇用統計上振れ示唆、新興国通貨は耐えた～

・上述のとおりADP雇用統計は21.5万人と今年最大を記録。過去、本雇用統計とADPの関係は下図のとおり。ADPの方が若干低めの数値がでる性格を踏まえると、本雇用統計における民間NFPは23万人程度と機械的に計算される。民間NFP市場予想（18.0万人）に上振れリスクありか。

・昨日の新興国通貨はTaperingの影響を考察するうえで示唆に富んだ動きだった。米金利が急上昇する傍ら新興国通貨は一様に売られなかった。連日の日米欧株安要因として「FRBが量的緩和を縮小するとの見方から下落」と言った説明も散見されたが、この間のアジア株は強弱区々、新興国通貨は比較的安定していた。これは夏場にTapering観測が高まった時の反応と明らかに異なる。新興国市場がTaperingへの耐性を強めたことを窺わせた。



【予想レンジ（5営業日以内）】

NYダウ平均株価 15650～16050ドル 日経平均株価 15000～15700円 ドル円 101.00～103.25円

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。